

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

令和6年度 自主研究レポート

<沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題>

当財団は令和6年度自主研究の一環として、「沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題」に関する調査を実施した。その概要は次の通りである。

1. 沖縄リゾートウェディングは、新型コロナ・パンデミックが始まった2020年に実施組数が大幅に減少し、その後は急回復をみせている。
2. 直近の2023年には実施組数2万組を突破し過去最高となっており、需要想定額（直接効果額）は主要なウェディングスタイルであるフォトウェディングとチャペルウェディングの合計で89.7億円とみられる（※アフターウェディングは含まれない）。
3. この需要想定額に基づいて県経済への波及効果を測定した結果、54.6億円の生産波及効果がもたらされる。うち原材料調達費を除いた粗付加価値波及効果は31.3億円、雇用者所得波及効果は13.6億円になるとみられる。
4. 沖縄リゾートウェディングは新型コロナの影響を脱却しコロナ前の水準を上回っているが、他方で1組あたり支出額（需要）の高いチャペルウェディングの伸び悩みや海外需要の回復の遅れなどが懸念されることから、沖縄リゾートウェディングの持続的・発展的な取組や施策が求められる。

■本件に関するお問い合わせ

（一財）南西地域産業活性化センター 調査第2部 嘉手納、上江洲
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビルディング那覇2階
Tel：098-861-2180 Email：kadena-t【at】niac.or.jp

※Emailのアドレス中の【at】は、@に置き換えてください。

報道各社

一般財団法人 南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）は、“南西地域のシンクタンク”として、同地域における産業の活性化と持続的な発展に寄与し、皆さまのご期待にお応えできるよう役職員が一丸となって尽力しているところです。

その活動の一環として、この度自主研究レポート「沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題」をとりまとめました。その結果についての概要を皆さまに報告いたします。

また、本調査作成にあたり貴重なご助言をいただいた一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会ならびに沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課には記して感謝を申し上げます。

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
会長 大嶺 満

“南西地域のシンクタンク”



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

～本レポートのご利用に際して～

- 本報告は執筆担当者の見解に基づき作成されたものであり、当財団の統一的な見解を示すものではありません。
- 本報告は著作物であり、著作権法に基づいて保護されています。同法の定めに従い、引用の際には必ず出典を明記してください。
- その他、ご不明な点やお気付きの点などございましたら、お手数ですが、当財団までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

<沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題>

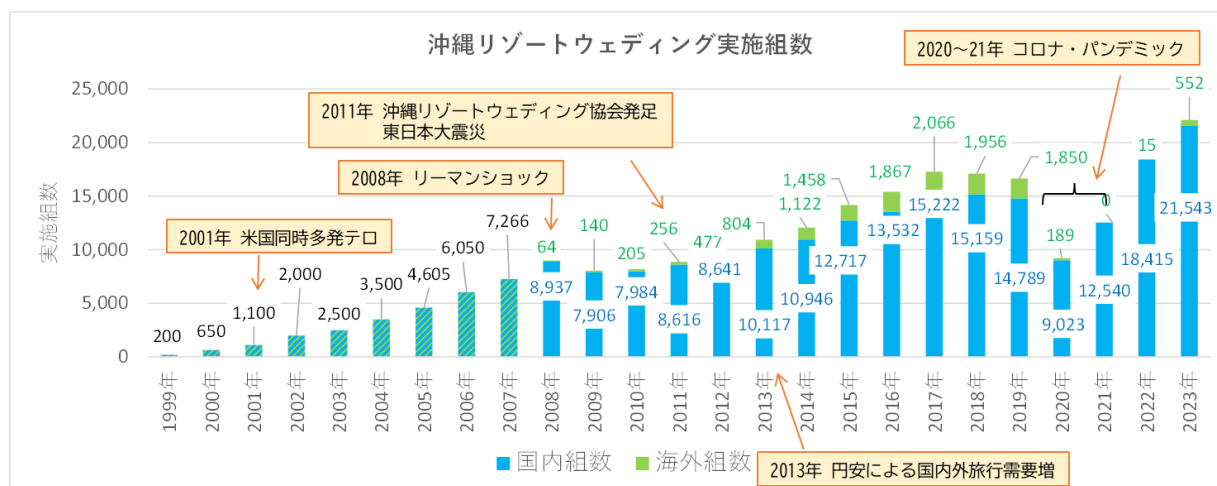
1. 沖縄リゾートウェディングの概況

(1) 実施組数

沖縄リゾートウェディングは、海外他地域と競合可能な観光コンテンツのひとつで、目的別来訪者の消費単価も一般の観光に比べて高いことや、挙式時の参列者を含めたアフターウェディングなど観光振興への貢献も高い。

沖縄県観光振興課の発表によれば、実施組数は堅調に増加を続けてきたものの、2017年以降に一服感がみられた後、コロナの蔓延した2020年に大幅に減少している【図1参照】。翌2021年にはコロナ禍中に回復の兆しが見え、直近の2023年には実施組数ベースでコロナ前を上回り過去最高となる22,095組と、初の2万組台を突破した。

以下、新型コロナ前後の5年間（2019～2023年）に焦点を当て、沖縄リゾートウェディングの推移から経済波及効果を測定するとともに、今後の課題について整理する。



※1999～2007年までは国籍の区別はなく全数で公表されている。

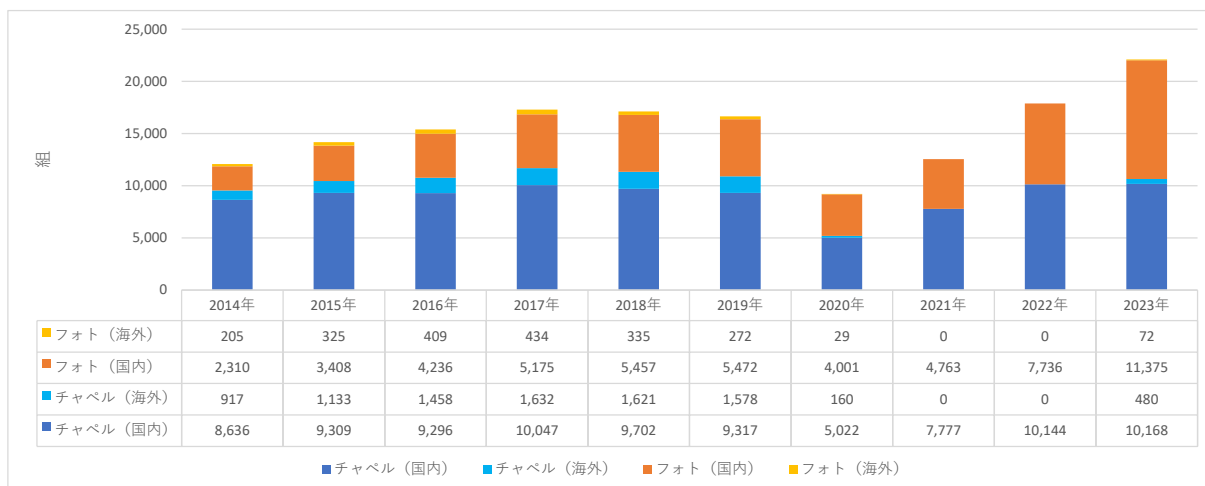
(資料) 沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

図1 沖縄リゾートウェディングの実施組数

(2) 主要なウェディングスタイル別の挙式組数

沖縄リゾートウェディングの主要なウェディングスタイルは、チャペル等での挙式や披露宴を行なう「チャペルウェディング」と、ビーチなど自然の中で撮影する「フォトウェディング」である。ともにコロナ・パンデミック期に急落した後、回復に転じている【図2および図3参照】。

コロナの落ち着いた2022～2023年には、チャペルウェディングが1万組台で伸び悩む一方で、フォトウェディング需要が急増した。直近の2023年にはフォトウェディングの実施組数がチャペルウェディングを上回っている。



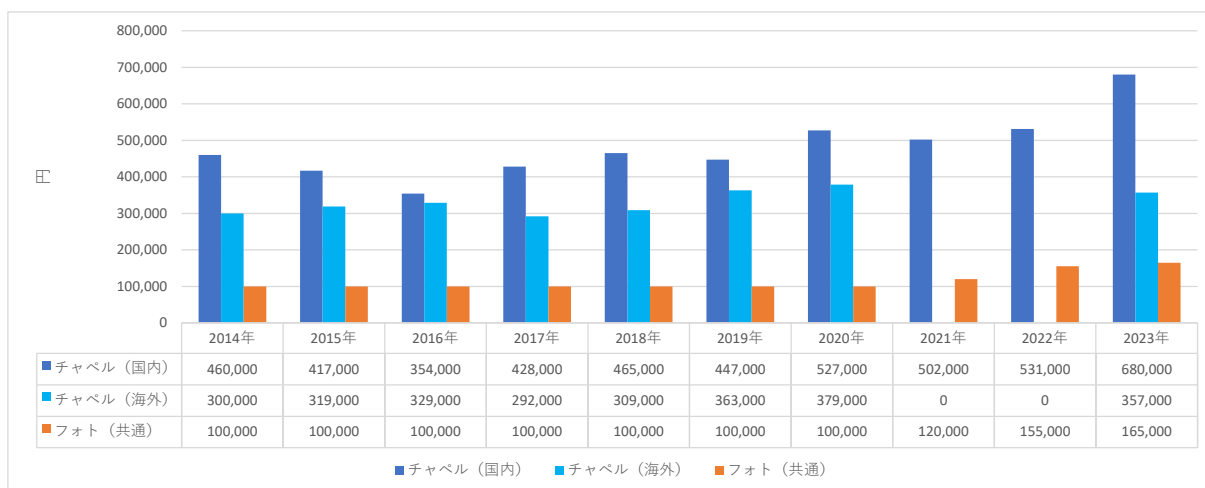
※2021年は渡航制限のため海外の実施組数は皆減。翌2022年は不明。

(資料) 沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

図2 ウェディングスタイル別・国内外の実施組数

(3) ウェディングスタイル別の1組あたり平均費用

ウェディングスタイル別の1組あたり平均費用は、チャペル（国内）、フォト（共通）ともにコロナ以降は増加基調で推移している。他方でチャペル（海外）はコロナ・パンデミック期の2020年に37.9万円¹、2021年の渡航制限の時期に皆減し、直近の2023年には35.7万円と2020年比で微減となっているものの、コロナ前の水準には回復している。



※2021年は渡航制限のため海外は皆減。翌2022年の平均費用は不明。

(資料) 沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

図3 ウェディングスタイル別・国内外の1組あたり平均費用

¹ 2020年は渡航が制限されていなかった上半期の平均。

2. 沖縄リゾートウェディングの経済波及効果

(1) 需要想定（直接効果）

沖縄リゾートウェディングのうち、実施組数と1組あたり平均費用の公表されているチャペルウェディングとフォトウェディングの需要を推計した。

以下は直近の2023年の数字で具体例を示しているが、同様な計算方法で2019年まで遡って推計している【表1参照】。

なお、沖縄リゾートウェディングの実施に伴い、アフターウェディング（観光）も行なわれるが、7月現在では2023年の観光消費額が公表されていないため、推計から除外している。

①チャペルウェディングの需要想定【2023年】

国内：680,000円×10,168組=6,914百万円
 海外：357,000円× 480組= 171百万円
計 7,086百万円

②フォトウェディングの需要想定【2023年】

国内：165,000円×11,375組=1,877百万円
 海外：165,000円× 72組= 12百万円
計 1,889百万円

①と②の合計（需要想定総額） 8,974百万円

表1 沖縄リゾートウェディングの需要想定

（単位：百万円）

需要想定項目	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
チャペルウェディング（国内）	4,165	2,647	3,904	5,386	6,914
チャペルウェディング（海外）	573	61	0	--	171
フォトウェディング（国内）	547	400	572	1,199	1,877
フォトウェディング（海外）	27	3	0	--	12
合計	5,312	3,110	4,476	6,586	8,974

※小数点以下を四捨五入しているため、各費目の総和と合計が一致しないことがある。

<参考> 沖縄リゾートウェディングの実施組数および直接効果の増減率と項目別寄与度

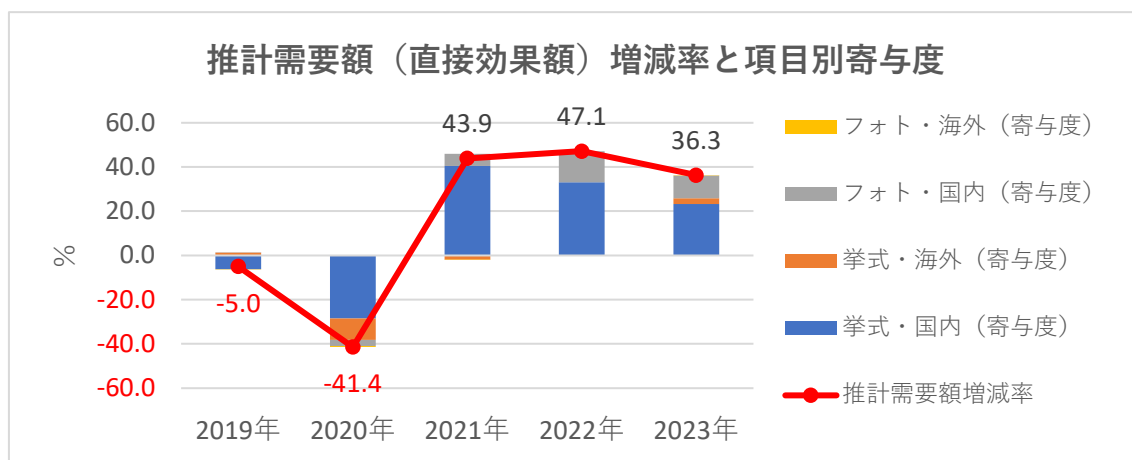
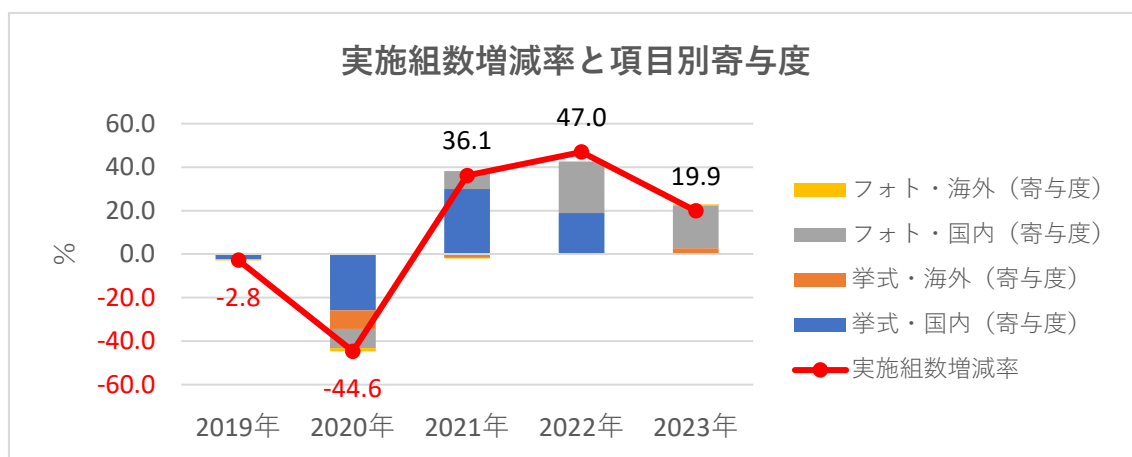
コロナ禍前後における沖縄リゾートウェディングの実施組数および推計需要額（直接効果額）がどのように変化（増減）し、その変化は何が影響したのかを確認するため、沖縄リゾートウェディングの実施組数と直接効果への項目別寄与度をみていく。

沖縄リゾートウェディングは、実施組数、直接効果ともにコロナ禍前の2019年から弱含んでおり、コロナ禍の生じた2020年に急落している。その後は急回復を示している。

2023年に増加率は緩やかになったものの、実施組数で19.9%、直接効果で36.3%増加している。

実施組数の変化のうち、コロナ・パンデミック期（～2021年）まで強い影響を与えた（＝寄与していた）のが国内のチャペルウェディングであった。2022年以降には国内のフォトウェディングが急増して実施組数の増加に大きく寄与している。

他方で直接効果の寄与度をみると、2022年以降に国内のフォトウェディングの影響が高まっているものの、1組あたりの平均費用の高い国内のチャペルウェディングが依然として最も高い寄与度を示している。



(2) 経済波及効果の測定

2019～2023年の直接効果を踏まえて、産業連関分析による経済波及効果の測定を行なった。使用した産業連関表は最新の2015年表である。ただし沖縄県表は最大で35部門の産業分類表しかなく、製造業やサービス業の分類が粗いため、より精緻な産業分類が必要となる。そこで、「公表用基本分類（458行×367列）」を次の51部門に再統合した表を用いて分析している【表2参照】。

表2 経済波及効果分析に使用する産業部門

No.	産業部門名	No.	産業部門名	No.	産業部門名
1	農業	18	建設用金属製品	35	公務
2	林業	19	一般機械	36	教育・研究
3	漁業	20	電気機械	37	医療・保健・福祉・介護
4	鉱業	21	輸送用機械	38	その他の公共サービス
5	食料品	22	精密機械	39	物品賃貸業（貸自動車除く）
6	飲料品	23	その他の製造工業製品	40	貸自動車業
7	飼料・たばこ	24	建設業	41	その他の対事業所サービス
8	衣服身の回り品	25	公共事業	42	宿泊業
9	その他繊維製品	26	電気・ガス・水道・熱供給	43	飲食サービス
10	家具・装備品	27	商業	44	理容業・美容業
11	パルプ・紙・紙加工品	28	金融	45	浴場業
12	印刷・製版・製本	29	保険	46	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
13	化学製品	30	不動産	47	娯楽業
14	石油製品・石炭製品	31	帰属家賃	48	写真業
15	窯業・土石製品	32	運輸	49	冠婚葬祭業
16	鉄鋼	33	郵便	50	その他の対個人サービス
17	非鉄金属	34	情報通信	51	事務用品・分類不明

このうち、表1で想定したチャペルウェディングの需要は冠婚葬祭業へ、フォトウェディングの需要は写真業への直接効果となり、これら直接効果が他産業を含め県経済への程度波及するのかを測定した。

経済波及効果の測定について、直近の2023年の結果は表3の通りである。

沖縄リゾートウェディングの需要想定額（直接効果）89.7億円は、関連するサービスの提供に伴い各種産業へ原材料調達が行なわれる。たとえばチャペルウェディングであればドレス等の購入費あるいは披露宴時の食材調達など、そしてフォトウェディングであれば撮影場所の借料や機材の調達費などである。それら原材料調達関連の需要を受けた産業は、商品（財）やサービスを生産するために原材料調達を行なう【一次波及効果】。

この過程で得られた雇用者所得のうち、税金や貯蓄分を除いた額²が生活関連費や教育・娯楽費など新たな需要が発生し、それら商品・サービスを生産する過程で一次波及効果と同様の経済波及効果をもたらされる【二次波及効果】。これら生産波及効果の合計は54.6億円となり、直接効果と合わせた総合効果は144.4億円、総合効果を直接効果で除した波及倍率は

² 所得から消費に回る割合（消費性向）については、沖縄県「家計調査」（各年）における二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を実収入で除した値で計算している。

1.61倍である。なお、時期は異なるが、沖縄県観光政策課「平成29年度 沖縄県における旅行・観光の経済波及効果【推計結果】」によれば、平成29年度の県内観光の波及倍率³は1.50倍となっており、今回の沖縄リゾートウェディングの方が高い。

また、生産波及効果のうち、原材料調達費などの経費を除いた粗付加価値波及効果は31.3億円、雇用者所得波及効果は13.6億円となる。

表3 経済波及効果の測定結果（2023年）

（単位：百万円、倍）

	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
①需要想定（直接効果）	8,974	5,212	2,018
一次波及効果	3,834	2,107	939
二次波及効果	1,627	1,018	420
②波及効果合計	5,461	3,126	1,359
③総合効果（①+②）	14,436	8,338	3,377
④波及倍率（③÷①）	1.61		

その他、2019～2022年の測定結果は表4に示している。また、コロナ前の2019年を起点として、沖縄リゾートウェディングの需要想定と生産波及効果の推移をまとめたのが図4である。コロナ・パンデミック期の始まった2020年には需要想定、生産波及効果ともに4割程度落ち込んだが、その後は回復基調に向かい2022年段階でコロナ前の水準を上回っている。ただし、需要想定に対して生産波及効果が弱含んでいる。その要因として、波及効果の高いチャペルウェディングが伸び悩んでいることや、コロナ以降に県内の消費性向が落ち込んでいることが挙げられる。

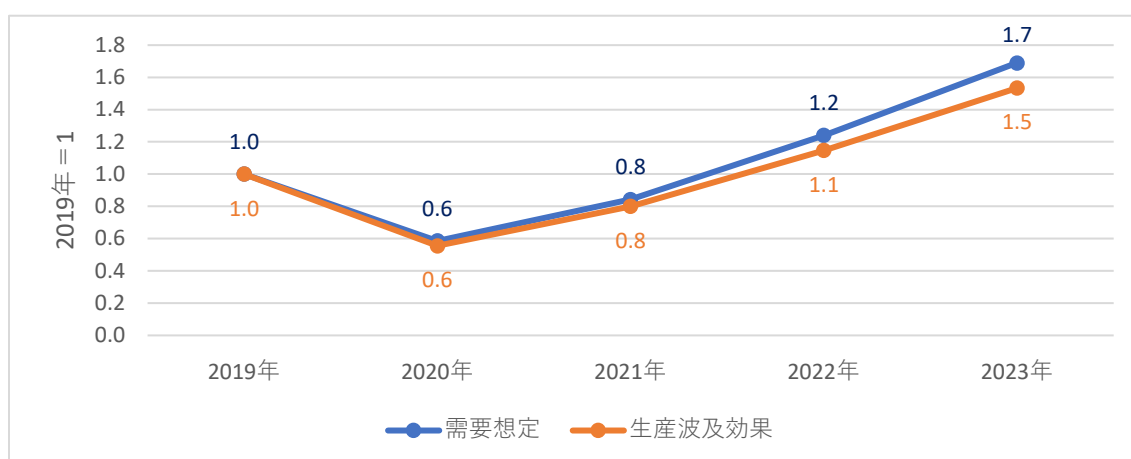


図4 需要想定と生産波及効果の推移

³ 沖縄県観光政策課では「誘発倍率」としているが、同様の計算を行なっている。

表4 経済波及効果の測定結果（2019～2022年）

（単位：百万円、倍）

	2019年			2020年		
	生産	うち 粗付加 価値	うち 雇用者 所得	生産	うち 粗付加 価値	うち 雇用者 所得
①需要想定 （直接効果）	5,312	2,984	1,132	3,110	1,759	670
一次波及効果	2,396	1,311	584	1,388	760	338
二次波及効果	1,165	729	301	588	368	152
②波及効果合計	3,561	2,040	884	1,976	1,128	490
③総合効果 （①+②）	8,873	5,024	2,016	5,086	2,888	1,161
④波及倍率 （③÷①）	1.67			1.64		

（単位：百万円、倍）

	2021年			2022年		
	生産	うち 粗付加 価値	うち 雇用者 所得	生産	うち 粗付加 価値	うち 雇用者 所得
①需要想定 （直接効果）	4,476	2,530	964	6,586	3,790	1,460
一次波及効果	1,999	1,095	487	2,857	1,568	698
二次波及効果	850	532	220	1,226	768	317
②波及効果合計	2,849	1,627	707	4,084	2,336	1,015
③総合効果 （①+②）	7,324	4,157	1,671	10,669	6,126	2,475
④波及倍率 （③÷①）	1.64			1.62		

3. まとめと今後の課題

(1) コロナ前の水準を超えて過去最高を更新

2019～2023年の沖縄リゾートウェディングの推移や経済波及効果を踏まえてコロナ前後の動向を俯瞰した。コロナ・パンデミックの初期（2020年）に国内外の移動や海外の渡航制限などの影響もあり沖縄リゾートウェディング需要は大きく落ち込んだものの、その後は急速な回復を示し、コロナの落ち着いた2022年には実施組数およびウェディングの1組あたり平均費用も上昇し、経済波及効果をみてもコロナ前の水準を上回っていることが明らかとなった。

沖縄リゾートウェディングは、国内外の競合他地域と比べても優位性ある観光コンテンツのひとつで、挙式（チャペルウェディング）を通じて多くの参列者が沖縄を訪問するなど観光需要の増加に寄与している。そのため、今後も持続的な発展拡大が期待されている。

ただし、コロナ禍が落ち着き急速な回復を示した沖縄リゾートウェディングではあるが、次のような懸念点もみられる。

(2) チャペルウェディングの伸び悩み

これまで沖縄リゾートウェディングの主流であったチャペルウェディングは、コロナ・パンデミック期を除けば直近1万組台で伸び悩んでいる。沖縄リゾートウェディング協会によれば、2022年はコロナ期の離職による人手不足によるもので、翌2023年に人手不足は解消されたものの需要が伸び悩んでいるとしている。

今回は2023年の統計資料が未公表であるため推計を見送ったが、アフターウェディングを考慮すれば参列者が多く来県するチャペルウェディングの経済効果は大きい。チャペルウェディングは今後も主要な沖縄リゾートウェディングのひとつとして期待されることから、更なる発展・拡大に向けた取組を進める必要がある。

(3) 海外需要の拡大

コロナ前には沖縄県やOCVBのキャンペーンおよびブライダル会社の受入体制の整備等により、海外の実施組数は増加基調で推移してきたものの、コロナ期の渡航制限を受けて2021年には皆減となった。その後は持ち直しているものの、コロナ前の水準には戻っていない。

他方で現状は国内需要が主であるが、国内の婚姻数は減少の一途を辿っていることから、中長期的には海外の取り込みに力を入れる必要がある。

これらの課題解決に向けた施策の検討や取組を今後も進めていきたい。

(了)